

平成 27 年 3 月 6 日

東京都知事

舛 添 要 一 殿

東京都市長会会長

青梅市長 竹内 俊夫



2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における  
多摩地域への競技会場、事前キャンプ及び練習会場招致に関する要請

平成 26 年 12 月に発表された「東京都長期ビジョン」では、「東京の将来像」の基本目標の一つに「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」を掲げ、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「オリンピック・パラリンピック」という。）開催に向けた市町村のイベント開催などの取組を支援し、大会開催気運の醸成を図るとともに、多様な機会を捉えて多摩地域の魅力を発信していく。」としている。

また、「事前キャンプについては、候補地を効果的かつ積極的に各国の関係団体に PR するなど、市町村の事前キャンプ誘致を成功に導き、地域の活性化につなげていく。」としている。

これまで、多摩地域の自治体は、開催都市立候補に当たり、横断幕掲示やバッジの配布・着用、オリンピック、パラリンピアン選手を招いたイベント開催、ラッピングバスの運行など、東京でのオリンピック・パラリンピック招致に取り組み、東京での開催決定後も、成功に向けて積極的に住民の気運醸成を図ったところである。

多摩地域の自治体は、「史上最高のオリンピック・パラリンピック実現」に向け、「オール東京」として連携して取り組み、多摩地域の更なる活性化、ひいてはオリンピック・パラリンピック開催を起爆剤とした都市の発展に大きな期待を寄せている。

多摩地域における事前キャンプ及び開催期間中の練習会場の招致が実現すれば、選手団や来場者の宿泊など、多摩地域にとっての経済効果は大きい。また、トップアスリートのプレーを間近で見るとは、更なるスポーツ振興につながるものであり、事前キャンプ及び開催期間中の練習会場を多摩地域へ招致できるよう、関係各方面への働きかけ等を強力に進められたい。

加えて競技会場については、多摩地域の自治体からも積極的に競技会場誘致を要請してきたところであり、多摩地域における競技開催を検討されたい。

平成 27 年 3 月 6 日

公益財団法人

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

会長 森 喜 朗 殿

東京都市長会会長

青梅市長 竹内 俊夫



2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における  
多摩地域への競技会場、事前キャンプ及び練習会場招致に関する要請

平成 26 年 12 月に発表された「東京都長期ビジョン」では、「東京の将来像」の基本目標の一つに「史上最高のオリンピック・パラリンピックの実現」を掲げ、「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「オリンピック・パラリンピック」という。）開催に向けた市町村のイベント開催などの取組を支援し、大会開催気運の醸成を図るとともに、多様な機会を捉えて多摩地域の魅力を発信していく。」としている。

また、「事前キャンプについては、候補地を効果的かつ積極的に各国の関係団体に PR するなど、市町村の事前キャンプ誘致を成功に導き、地域の活性化につなげていく。」としている。

これまで、多摩地域の自治体は、開催都市立候補に当たり、横断幕掲示やバッジの配布・着用、オリンピック、パラリンピアン選手を招いたイベント開催、ラッピングバスの運行など、東京でのオリンピック・パラリンピック招致に取り組み、東京での開催決定後も、成功に向けて積極的に住民の気運醸成を図ったところである。

多摩地域の自治体は、「史上最高のオリンピック・パラリンピック実現」に向け、「オール東京」として連携して取り組み、多摩地域の更なる活性化、ひいてはオリンピック・パラリンピック開催を起爆剤とした都市の発展に大きな期待を寄せている。

多摩地域における事前キャンプ及び開催期間中の練習会場の招致が実現すれば、選手団や来場者の宿泊など、多摩地域にとっての経済効果は大きい。また、トップアスリートのプレーを間近で見るとは、更なるスポーツ振興につながるものであり、事前キャンプ及び開催期間中の練習会場を多摩地域へ招致できるよう、関係各方面への働きかけ等を強力に進められたい。

加えて競技会場については、多摩地域の自治体からも積極的に競技会場誘致を要請してきたところであり、多摩地域における競技開催を検討されたい。